

令和 6 年度春日井市防災対策事業について

1 防災意識の啓発

- (1) 自主防災組織リーダー研修会（令和 6 年 9 月 28 日（土））

自主防災組織設置組織数（令和 6 年 9 月 26 日現在）253 組織（組織率約 97%）

- (2) 地域防災組織支援事業（平成 25 年 4 月～）令和 5 年度実績 8 団体に交付

2 総合防災訓練の実施

- (1) 日 時 令和 6 年 8 月 25 日（日）午前 7 時 00 分～午前 10 時 40 分

- (2) 場 所 松山小学校

- (3) 参加者数 1,300 名

- (4) 主な新規・拡充訓練等

- ・ 初期消火の必要性の理解や、街頭消火器による初期消火の方法を学ぶため、街頭消火器ボックスから取り出した消火器で初期消火を実施
- ・ 令和 5 年度中に協定を締結した企業の参加協力を得て重機を搬入し、建設協会が散乱した瓦礫を撤去したのち、自衛隊が要救助者を救出する訓練を実施
- ・ 市社会福祉協議会と市赤十字奉仕団が連携し食物アレルギー対策の啓発を実施

3 食糧等、備蓄資器材の拡充

- (1) 災害時用の備蓄食料や飲料水、資器材、感染症対策資器材の備蓄を拡充するため、指定一般避難所 11 施設に防災倉庫を増設予定

- (2) 大規模災害時は屋根が崩落してもすぐに修復することができないことから、被災住宅の応急対策として、新たにブルーシートを令和 6 年度までに 6,000 枚を備蓄

- (3) 避難所の生活環境の向上を図るため、汗ふきシートなどの衛生用品を備蓄するほか、指定福祉避難所に車椅子対応型組立式マンホールトイレを配備

4 気象防災アドバイザーの活用（令和 6 年 1 月 30 日委嘱）

大雨・洪水警報等の気象警報の発表時に組織する災害対策本部において、より迅速かつ的確な状況判断や避難情報の発令、職員の配備態勢の拡充等の意思決定につなげるため、気象及び災害対策に関する専門知識を有する、気象防災アドバイザーを活用

5 災害時応援協定等の締結

- ・災害時における物資輸送等に関する協定（令和５年１１月２２日）
ヤマト運輸株式会社
- ・災害時における物資の提供に関する協定（令和５年１２月１日）
パナソニックホールディングス株式会社
- ・災害時における災害支援レンタル機材の供給に関する協定（令和６年３月１日）
一般社団法人春日井建設協会、西尾レントオール株式会社
- ・災害時における物資調達に関する協定書（令和６年３月２５日）
プラス株式会社 ジョインテックスカンパニー

6 住宅・建築物の耐震化の促進

(1) 住宅・建築物の耐震化への助成制度

木造住宅無料耐震診断、木造・非木造住宅耐震改修費補助、非木造住宅・耐震診断費・耐震改修設計費補助、耐震シェルター整備費補助、コミュニティ集会施設耐震診断費補助、木造住宅除却費補助、耐震診断義務化建築物耐震改修事業費補助、要安全確認計画記載建築物除去費補助、ブロック塀等撤去費補助

(2) 戸別訪問による住宅耐震化の啓発

緊急耐震重点区域の旧耐震基準住宅への戸別訪問による耐震診断及び耐震改修等補助制度に関する普及啓発を実施（503戸）

7 雨水対策

(1) 浸水被害の軽減を図る排水路等整備事業

生棚川第１雨水幹線（令和１０年度完了予定）、生棚川第２雨水幹線（令和１２年度完了予定）の整備

坂下地区排水路（令和１０年度完了予定）の整備

(2) 雨水流出抑制対策事業

春日井調整池、宮調整池、宗法調整池、下屋敷調整池（左記４調整池は土地区画整理組合の進捗にあわせて整備予定）で地下式雨水調整池を整備